



誰一人取り残さない さいたま市



◆新年度予算を厳しくチェック

さいたま市議会2月定例会は、2月1日から3月3日まで31日間の会期で開催。市長提出議案96件、委員会提出議案1件が可決・成立しました。今議会では三神尊志副議長が議長職を代行する場面が多く見られました。

民主改革さいたま市議団ではこのほど新たな基本方針「市民と共に明日を創る 2023」を策定。この基本方針を踏まえ、神崎功議員・添野ふみ子議員が清水勇人市長に対する代表質問を行いました(2・4面に関連記事)。



市から「予算編成及び施策に対する提案」についての回答をうけとる所属議員

令和5(2023)年度予算は一般・特別・企業会計総額1兆1289億円という過去最大規模の積極予算。国の補正予算も活用した令和4(22)年度12月補正予算とも合わせた「16か月予算」として、「さいたま市のシンカ」(清水市長)を図った内容とされています。私たちの会派では、新年度予算・施策要望への反映の確認も含めて厳しく議案審査に臨みました(3面に関連記事)。

◆子ども施策の充実に向けて

2023年はさいたま市の政令市移行・区政施行20周年にあたります。コロナ禍へ対応の課題もあって、保健福祉局を保健衛生局と福祉局に分割する組織編成もおこなわれます。また、長年要望してきた学校給食費の公会計化導入(24年度)に向けた条例制定がなされたことも注目されます。今後とも学校関係費の透明性の向上と保護者負担の軽減に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。

子ども・若者施策は会派活動の大きな柱の一つです。今定例会では、ヤングケアラー(若年介護者)相談窓口の周知や支援団体・関係機関職員への研修開催、ヤングケアラーのいる家庭への訪問支援事業の実施。また、多子世帯への給付金や未就学医療的ケア児への支援拠点整備や地域偏在が課題となっていた新療育センター整備も予算計上されるなど、私たちの継続した活動が具体化されてきています。

◆ハラスメント対策の推進を

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が改正され、セクハラ・マタハラ・パタハラ防止のため、研修や相談体制その他の環境整備を講ずることが義務づけられました。これを受けて、さいたま市議会でも政治分野におけるハラスメントをテーマに研修会が開催されました。

改選後の新たな議会構成の中でも、より充実した取り組みを積極的に進めていきます。



代表質問Q&A 会議の録画映像を二次元コードからご覧いただけます

市議会2月定例会は、市長の施政方針や教育長の教育方針のもと編成された新年度の当初予算案などを審査する議会です。その議案審査に先立ち行われた代表質問は、私たちの会派で新しく策定した会派基本方針「市民と共に明日を創る 2023」をもとに所属議員で議論を重ね作成したものです(4面に関連記事)。抜粋をQ&Aで報告します。

新基本方針「市民と共に明日を創る 2023」はホームページでもご覧になれます。



議事を進行する三神尊志副議長(左)と代表質問に答弁する清水勇人市長(右)



代表質問



かん ざき いさお
神崎 功

基本政策 8 持続可能な働き方と経済成長の実現

物価高騰への対策について

- Q 物価高騰対策を求める多くの声が届いている。物価高騰の影響を受けている市民生活を応援するため市独自の負担軽減策、あわせて物価上昇へは継続的な賃上げを促していく必要があると考えるが見解を伺う。
- A 物価高騰への対応は、2022年度の補正予算で行った対策を23年度も継続実施する。また変化する物価や経済の動向を踏まえ、市民の暮らしを守るための対策を迅速かつ的確に実施する。なお、本市の中小企業に対して生産性向上や適切な価格転嫁等により収益を確保する中で賃上げにつなげられるよう取り組んでいく。

基本政策 5 社会全体で子どもと若者を支えるまち

放課後児童クラブの更なる支援を

- Q 民設の放課後児童クラブは保護者が運営を担っている。待機児童を解消するために新設や移設・増設は喫緊の課題だが、仕事を持つ保護者たちが物件を探し出し、契約、開設のハードルは極めて高い。実質的な公的支援がより必要と考えるが見解を伺う。
- A 民設の放課後児童クラブの開設や移転に伴う支援については、開設前1か月分の家賃や備品購入費、改修工事への補助とあわせて、不動産業者へ物件情報の提供を呼びかけている。23年度から開設する改修工事への補助金の上限を現在の130万円から240万円に引き上げる。

基本政策 10 脱炭素・循環型社会とみどり豊かな都市の創造

持続可能な緑地保全と活用を

- Q SDGsの目標を踏まえたまちづくりのために雑木林や屋敷林等の緑地の保全が必要だ。そのコストを生み出すためにフォレストアドベンチャーの設置を提案する。新たなスポットの創出により収益を確保し、緑地保全の財源にできると考えるが見解を伺う。
- A 緑地の維持管理には多大なコストがかかるため、継続的な財源確保は重要な課題である。ご提案の件も含め、他都市の事例収集等を行い、市民や民間企業等と連携した新たな緑地の活用方法を試行し、継続的な緑地保全の仕組みを検討していく。



代表質問



そえ の こ
添野ふみ子

基本政策 12 地域を支える交通体系の構築と都市基盤整備

新庁舎移転に伴う現庁舎地の利活用は

- Q 多くの市民とともに考え、計画を作り上げることが最も大事なことである。水の広場や樹木、トローカの鐘などの歴史的財産を継承し、浦和の将来像を見据えた跡地活用について見解を伺う。
- A 2025年度に利活用計画骨子、28年度に利活用計画を策定し、31年度を目途とした現庁舎の整備移転から約5年後に供用開始を予定している。今後も、市民の皆様からご意見をいただきながら、歴史的遺産を残し、「洗練された伝統と感性豊かな文化が息づく、風格で魅了する都心・浦和」の実現に向けて、しっかりと検討を進めていく。

基本政策 10 脱炭素・循環型社会とみどり豊かな都市の創造

食品ロス削減への取り組みについて

- Q 事業者との取り組みに加え、学校、保育園、消費者団体など、取り組みを拡大、強化する必要があるが、見解を伺う。
- A 2018年度に食品ロス削減プロジェクトを立ち上げ、市内事業者と「チームEat All」を結成し、効果をあげることができた。継続的な行動変容のために、まずは環境教育の一環として子どもたちへの食品ロス削減教育を進めて行くことも重要と考えている。

基本政策 7 すべての市民の健康増進と福祉向上

ヤングケアラーを支援に繋げるには

- Q 今年度ケアラー支援条例が施行されたが、2021年度と22年度との実態調査の違い、ヤングケアラー(若年介護者)の児童生徒に対して学校側の把握とその支援について伺う。
- A ケアラー支援条例の施行およびポスターやリーフレットを活用した周知啓発によって児童生徒の認知度は向上している。ヤングケアラーであると思われる児童生徒に対しては、ケース会議を行い、学習面のサポートや心のケアを行っている。今年度は福祉総務課や子ども家庭支援課等と連携の他に、スクールソーシャルワーカーと子ども家庭総合支援拠点職員が共に家庭訪問を行うなど、社会福祉サービスにつなぎ、連携を強化している。



会派を代表して傳田ひろみ議員が市長へ要望書を手渡す

障害者の「65歳問題」に関する要望書を提出

民主改革さいたま市議団では、「歳を重ねても障害があっても地域で暮らせるまちに」という視点から、傳田ひろみ議員を先頭にこれまで様々な取り組みを進めてきました。

障害福祉サービスの利用者が65歳になると、同サービスに該当する介護サービスがある場合、介護サービスが優先されることで様々な問題が生じます。介護サービスに移行すると、これまでと同様の支援を受けられなくなることや1割の利用料負担等が求められます。これは一般就労が難しく、就労支援施設で得るわずかな工賃では蓄えもままならない、障害者にとって大きな負担です。65歳になったとたん本人の望むところでない暮らしを選ばざるを得なくなります。

昨年12月に障害者総合支援法が改正された際、国会では「高齢の障害者に対する介護保険優先原則の運営にあたっては、一律に介護保険サービスを優先するのではなく、重度訪問介護も含め、個々の障害者が必要とする支援を受けられるよう、地方公共団体に周知すること」という付帯決議が可決されています。

そこで、私たちの会派では、「本付帯決議の趣旨を区役所担当職員、ケアマネージャーに周知すること」「特に重度訪問介護の適用について、利用者の希望に適切に対応すること」という要望書を清水勇人市長に提出しました。ノーマライゼーション条例を有するさいたま市として、暮らしの困難を抱える人に最大限寄り添った対応を求めています。

障害者の「65歳問題」
要望書はこちらから



コロナ後を見据えた大型予算



がまぐち
サイ夫

2023年度予算の特徴



お久しぶり市議会ウォッチャーのがまぐちサイ夫です。
さいたま市の2023年度予算の特徴を教えてください。

議員 新年度の一般会計予算総額は前年度に比べ5.0%増えて6690億円と8年連続で過去最大を更新しました。歳入の特徴は、人口増による個人市民税の増加や家屋の新增築などによる固定資産税の増加などで市税収入が増えました。

一方、歳出も増えました。特徴は、社会保障関連費をはじめとした扶助費の増加、公共施設の老朽化対策に伴う普通建設事業費の増加、そして電気・ガス料金の高騰による市有施設等の光熱水費が増えたことも要因です。

過去最高の市税収入ながら、市の貯金に当たる財政調整基金を確保するため、収支不足対応分として市債の発行を余儀なくされました。物価高が依然として家計や地域経済を直撃する中で、市も厳しい財政状況と予算編成であるといえます。将来世代に負担を先送りしないよう健全財政が維持されているか議会ですっかりチェックしていきます。

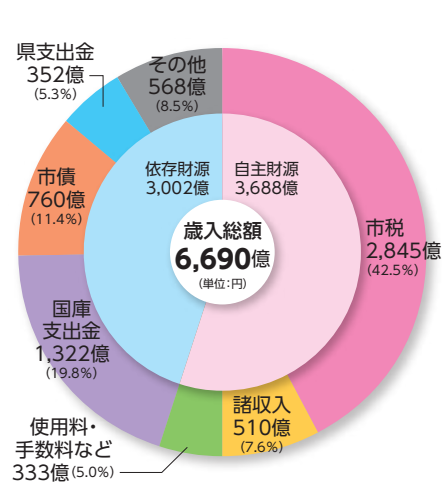


コロナ後も見据えて2023年度に行う事業には
どんな特徴あるのかな？

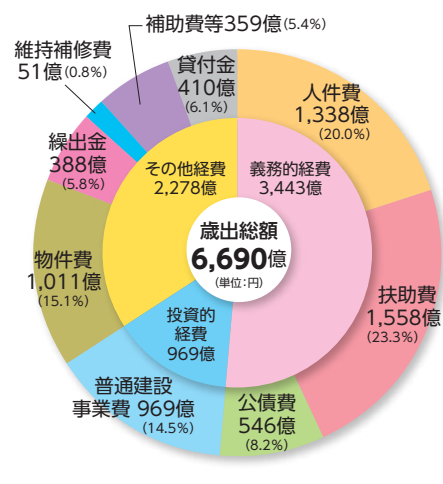
議員 予算委員会で私たちの会派の予算委員は、新年度の施策事業が物価高に直面する市民の暮らしの足元をあたためるものとなっているかという視点で審査をしました。また、感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり▽ポストコロナを見据えた市の魅力づくり▽誰一人取り残さない持続可能で包摂的な地域づくり▽公民学連携・市民協働による質の高い市役所づくりについても着実に実施するよう指摘しました。

主な事業については、激甚災害への対応を強化するための治水施設整備、新庁舎整備と現庁舎利活用、産前産後の応援金計10万円と第3子以降に5万円支給、医療的ケア児とその家族やヤングケアラー（若年介護者）への支援充実、高齢者の買い物や通院等外出時の移動支援、市政情報の発信強化策など、会派で質問や施策要望を重ねてきた課題についての対応予算が盛り込まれました。

■2023年度さいたま市一般会計予算 歳入の内訳※1



■2023年度さいたま市一般会計予算 歳出(性別)の内訳※2



【歳入の内訳※1】

諸収入…預金利子や宝くじなどの収入
使用料・手数料など…公共施設の使用料、住民票等の発行手数料などの収入
国庫支出金…国が必要だと認めた事業に対して国から交付されるお金
市債…公共施設整備などの財源として調達する長期の借金

【歳出の内訳※2】

扶助費…児童手当、生活保護費、医療費の助成など
公債費…借ったお金(市債)を返済する費用
普通建設事業費…道路や公園、学校など社会インフラを整備するための経費
物件費…光熱水費や施設の管理費など
繰出金…国民健康保険など特別会計への支出経費
維持補修費…道路や公共施設を修繕するための経費
補助費等…市が交付する補助金などの経費
貸付金…中小企業資金融資などの貸付金

2023年度さいたま市予算書より ※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

二十歳のさいたま、住み続けたいくなる市に

さいたま市の魅力づくり

- 新規** 政令市移行、区制施行20周年記念事業の実施
- 拡大** 市役所の新庁舎移転整備と現庁舎利活用の検討
- 拡大** 『ふるさと応援』寄付の受入拡大

教育・文化芸術

- 拡大** ひまわり特別支援学校、知的障害教育部門の高等部の開設
- 拡大** 市立中学校体育館への空調機整備等の推進
- 新規** 文化芸術創造拠点(市民会館うらわ新施設)の構築

子育て・福祉

- 新規** 多子世帯子育て応援給付金と眼科屈折検査(3歳児検査)の実施
- 拡大** 医療的ケア児の受入支援体制の強化
- 新規** 学校、保育施設、高齢者・障害者施設等の物価高騰支援

経済・防災

- 新規** デジタル地域通貨導入調査事業
- 拡大** 流域治水対策として流域貯留浸透施設や調節地の整備
- 新規** 救急ワークステーションの活用による救護体制の強化

くらし

- 新規** LINEを活用しプッシュ型で情報を届ける等、情報発信の強化
- 拡大** ICTを活用した自治会活動支援事業(電子回覧板、自治会向けICT講座)
- 拡大** ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築

まちづくり

- 新規** さいたま市全域道路照明等一斉LED化事業
- 新規** スマートシティに向けたシェア型マルチモビリティサービスの充実
- 拡大** 中央区役所周辺の公共施設の再編桜木駐車場用地活用の推進



武田和浩 副委員長



浜口健司 委員



高柳俊哉 委員



添野ふみ子 委員

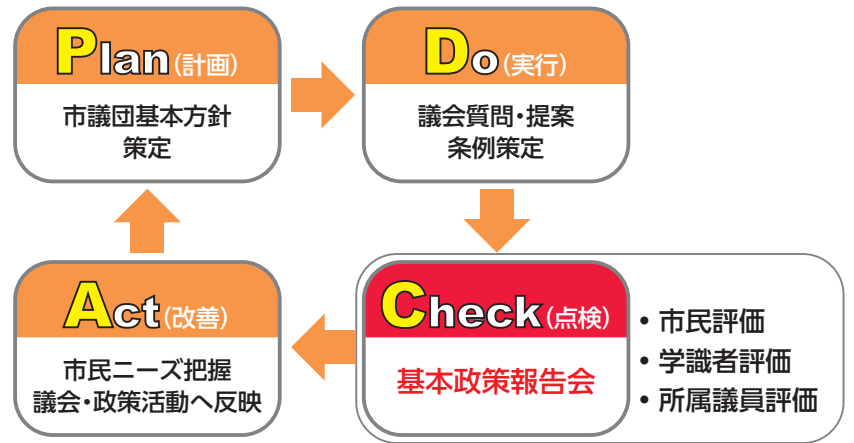


小川寿士 委員

基本方針「市民と共に明日を創る 2023」を策定しました

私たちの会派では、現在の前身となる会派も含めて過去4回(2007・11・15・19年)基本政策を策定し、4年間の任期において会派所属議員で政策方針の共有を図り、議会質問等で市政に関する提案をしています。また、会派PDCAサイクルの一環として、任期中に中間報告会・最終報告会を開催して市民や学識者による第三者評価をいただき、その検証作業もおこなってきました。

今回新しく策定した基本方針「市民と共に明日を創る 2023」は、日頃市民の皆様からいただくご提案や中間・最終報告会でのご意見を踏まえたもので、SDGsとの関連も意識した内容になっています(2面に関連記事)。



明日のために改革を

- 『誰ひとり取り残さない』視点での施策展開
- 市政の透明化・情報発信強化と市民参画の推進
- 事業等の見直しによる新たな財源確保

明日の世代を育みます

- すべての子どもに学びと成長の機会充実
- 社会全体で子どもと若者を支えるまち
- 子育て世代に行き届く支援体制の構築

明日に向かっていきいきと

- すべての市民の健康増進と福祉向上
- 持続可能な働き方と経済成長の実現
- 『人生100年時代』の学びとコミュニティの充実

明日のまちをつくります

- 脱炭素・循環型社会とみどり豊かな都市の創造
- 命と暮らしを守る防災力と地域安全の向上
- 地域を支える交通体系の構築と都市基盤整備

明日の力は市民の力

- 多様な価値観と人権尊重・ジェンダー平等の推進
- 誰もが健康で心豊かにスポーツ・文化にふれあえるまち
- 市民協働・公民学連携による地域課題の解決

市民と共に～議会の「見える化」の推進を～

- 議会デジタル化の推進
- 市民の声に基づく政策提案の拡充
- 議会におけるコンプライアンスの徹底

市政へのご意見やお困りごとは各区の会派所属議員へお寄せください

民主改革 さいたま市議団 所属議員

■委員会 ◎委員長 ○副委員長
連絡先は二次元コードから

	中央 CHUO 区	団長 高柳 俊哉	総合政策			緑 KINOKUNI 区	顧問 神崎 功	まちづくり			岩槻 IBATSKU 区	顧問 高野 秀樹	総合政策	
	浦和 URAWA 区	顧問 添野ふみ子	まちづくり			北 KITA 区	傳田ひろみ	市民生活			桜 SAKURA 区	理事 阪本 克己	文教	
	大宮 OMIYA 区	政調会長 西山 幸代	文教			見沼 MIKUMA 区	武田 和浩	総合政策			北 KITA 区	小川 寿士	保健福祉	
	南 MINAMI 区	総務会長 富田かおり	◎文教			大宮 OMIYA 区	佐伯加寿美	保健福祉			西 NISHI 区	出雲 圭子	○市民生活	
											岩槻 IBATSKU 区	松本 翔	○まちづくり	